

# 6次産業化の進展状況

## —大きな地域差と現時点での課題—

主任研究員 室屋有宏

農業を生産単体ではなく加工・販売等と一体的に捉え農業者の所得向上を図ろうという6次産業化(以下「6次化」)が、農業・農村政策の主要な柱として登場してからはほぼ2年が経過した。

本稿では、6次化の中心施策と位置づけられている「総合化事業計画」の展開状況について、地域的な動向、現時点での課題を含めまとめてみた。

### 1 かなり大きい地域差

六次産業化法に基づく「総合化事業計画」認定は基本的に年3回実施される。2011年度の3回、12年度の2回の認定数の合計は1,081件となっている。この実績は、当初の予想を大きく上回るとの見方が一般的で、農業者だけでなく地域活性化を目指す自治体等においても6次化は大きな関心と期待が持たれている。

事業計画認定数について、地域別(農政局ベース)に概観したのが第1表である。認定件数が最も多いのが近畿、次いで関東、九州の順である。一方、認定数を各地域の経営体数に対する比率で見ると、沖縄、北海道、近畿が他地域よりいちだん高い割合を示している。また関東、東北では認定件数は多いものの認定割合は低く、北陸、中四国などは件数、認定割合とも少ないなど、6次化の進展度には

相当大きな地域差がみられる。

### 2 近畿と北海道の2類型

事業認定の地域差の背景には、作目、経営規模、消費市場の規模・距離、自治体・農政局・農協等の対応、認定審査のあり方、等さまざまな要因が複雑に関連していると想像できる。こうしたなかで作目と経営規模の影響に着目して、以下で若干検討してみたい。

作目では、東北、北陸のような稲作中心の地域では、概して6次化の進展度が遅いといえよう。米の場合、加工品の多様性や差別化の余地が限られること、また規格外の割合が小さいこと等の影響があると考えられる。他方で、近畿のように多品目、ブランド農産物の多く存在する地域は、6次化を推進しやすい土壌があると考えられる。

経営規模との関連では、北海道のように大規模経営が多く法人化率が高い地域と、これと対照的に近畿のような小規模経営、法人化の割合が低い地域が、そろって事業認定の割合が高いという興味深い結果を示している。

これについて「2010年センサス」により6次化の取組み(農業生産関連事業)の全体像をみると、近畿は「消費者への直販」を中心とする6次化の進展度が最も高い地域なのに、北海道は「直販」の割合が低く、6次化の全般的な取組み比率そのものは沖縄に次いで低い(第2表)。

ここから6次化の類型としては、近畿のように小規模生産者を含め直売経験の広いベースがあり、これに作目面の多様性が加わる形で6次化が進んでいる地域と、北海道のように大規模経営体を中心に、直売以外にも多様な6次化の取組みが行われている地域の2つを典型とすることが可能ではないだろうか。

6次化の進展では、九州(特に南九州)や東北は北海道型に近く、東海、関東は近畿に類似し、中国、四国、北陸はその中間形態にあるといえよう。沖縄はやや

第1表 総合化事業計画の地域別認定状況(2012年11月末)

地域(農政局)	事業計画認定件数	農業経営体数(a)	aに対する認定割合(%)	農業法人経営体数(b) <sup>(注)</sup>	法人化率(b/a)(%)
北海道	75	46,549	0.16	3,034	6.5
東北	144	313,415	0.05	2,731	0.9
北陸	52	128,906	0.04	2,041	1.6
関東	182	361,791	0.05	3,838	1.1
東海	104	155,995	0.07	1,895	1.2
近畿	202	155,482	0.13	1,136	0.7
中四国	115	255,099	0.05	2,681	1.1
九州	171	246,027	0.07	4,013	1.6
沖縄	36	15,820	0.23	258	1.6
全国	1,081	1,679,084	0.06	21,627	1.3

資料 農林水産省「農業センサス2010」、公表値から作成

(注) 農業法人経営体数は農事組合法人、会社法人、各種団体、その他の法人の合計。

**第2表 2010年センサスにおける農業経営体の6次産業化取組み状況**

(単位 %)

農業地域	農業生産 関連事業 を行って いない	農業生産 関連事業 を行って いる実経 営体数	事業種類別					
			農産物 の加工	消費者に 直接販売	貸農園・ 体験農園 等	観光農園	農家民宿	農家 レストラン
全国	79.1	20.9	2.04	19.60	0.35	0.52	0.12	0.07
北海道	86.1	13.9	2.34	11.56	1.00	0.87	0.55	0.25
東北	85.4	14.6	1.91	13.39	0.23	0.32	0.14	0.08
北陸	81.4	18.6	1.69	17.50	0.24	0.18	0.16	0.05
関東・東山	76.3	23.7	2.44	22.21	0.51	1.13	0.12	0.08
東海	74.1	25.9	2.33	24.52	0.31	0.35	0.04	0.05
近畿	69.7	30.3	2.19	28.69	0.59	0.51	0.09	0.07
中国	78.8	21.2	1.65	20.18	0.20	0.35	0.05	0.06
四国	78.4	21.6	1.55	20.60	0.17	0.21	0.06	0.07
九州	81.1	18.9	1.94	17.57	0.23	0.36	0.13	0.08
沖縄	93.1	6.9	1.06	5.64	0.35	0.24	0.18	0.13

資料 「世界農林業センサス2010」から作成

特殊性があり、6次化の取組みは全般に遅れていたが、事業計画に対する関心が急速に高まる状況がみられる。

### 3 多様性と長期的視点がもっと必要

6次化政策はまだ始まって2年であり、現時点での評価自体が難しいが、いくつか懸念される点を指摘しておきたい。

第一に、認定を受けた取組み内容をみると「加工・直売」が62%と圧倒的で、次いで「加工」27%、「加工・直売・レストラン」6%、等とほとんどの計画が加工を行っている。しかし、激しい競争状態にある食の市場において、魅力ある商品開発は容易なことではなく、認定者が事前にどの程度ニーズの把握や販路確保等に目途をつけているのかという懸念がある。

6次化を「1×2×3＝6次産業(総合産業)」と捉えて、加工して販売する取組みと固定的に考える必要はなく、それぞれの地域に内在する個性や価値を活用する形で、体験・交流、環境・資源保全、教育、雇用創出等、もっと多様な目的を持った取組みがあっただろうか。6次化の経営モデルは、「モノ」の加工・販売レベルを超えた地域のユニークさや個性を競い合うという発想が重要だろう。

また6次化の多様性という点では、女性の参画が不可欠であるが、現状はまだまだ立ち遅れている。1,081件の認定のうち「女性が代表を務める」件数は76件にとどまっているのが実情である。農村の6次化では女性が持つ知識・ノウハウ、意欲などが決定的に大きな役

割を持つだけに、女性が6次化に参加しやすい仕組みを地域全体で構築する必要があるだろう。

第二の点は、取組みが概して個別・単発の対応が中心であり、農村経済の有機的連関・多角化の視点が不足しているようにみえる。

事業計画では「共同申請者」や「促進事業者」を設定できるが、その利用は全体の1割程度しかなく、ほとん

どが単独申請である。多様で有効な協力者なしに、単独で6次化を成功させるのは容易ではないと思われる。

6次化の取組みを単発で行うのではなく、地域内で連携させ外に発信していく、また地域内部に6次化を提案していくといった機能を地域が持つことが重要であろう。この点については、行政とともに農協がどのように6次化に参加、関与していくかが、6次化のあり方に大きな影響を与えよう。

現状、農協(連合会・専門農協を含む)や漁協が事業認定を取得した件数は、37件(26農協、11漁協)、全体の3.4%にとどまっている。農協等については自ら事業主体とならないにしても、地域の農業者や企業等と連携をとりつつ地域主体の6次化を推進、誘発していく役割が期待されている。

第三は、6次化の時間軸の問題である。6次化の成功事例をみると、20～30年といった息の長い取組みが多い。これに対して、現行の事業計画では「5年以内」と比較的短い期間で一定の成果を出すスキームとなっている。現実には計画通りに進捗しないケースが多いと予想されるだけに、当初計画を柔軟に修正しつつ長期的目標をサポートする対応が求められるだろう。

6次化を地域に広がりを持つ息の長い取組みと位置づけ、「仲間作り」をしっかりとやるのが成功の大きな条件と考えられる。そのため有効な支援のあり方を行政や農協を含め、地域ぐるみで一層活発に議論していく必要があるだろう。

(むろや ありひろ)